

第 39 期 決 算 公 告

令和6年6月20日

名古屋市中区錦三丁目5番27号
株式会社三交クリエイティブ・ライフ
取締役社長 武藤 隆行

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,368,789	流 動 負 債	1,747,052
現 金 及 び 預 金	154,849	買 掛 金	379,566
売 掛 金	298,957	短 期 借 入 金	600,000
未 収 金	4,297	年 内 返 済 予 定 長 期	600,000
親 会 社 未 収 金	20,360	未 払 金	72,726
未 収 還 付 法 人 税 等	1	未 払 法 人 税 等	864
商 品	563,866	未 払 消 費 税 等	28,738
貯 蔵 品	7,666	未 払 費 用	38,819
前 払 費 用	54,234	前 受 金	9,016
短 期 貸 付 金	235,000	預 り 金	14,277
そ の 他	29,611	賞 与 引 当 金	3,043
貸 倒 引 当 金	△56	固 定 負 債	228,267
固 定 資 産	751,657	退 職 給 付 引 当 金	228,267
有形固定資産	5,709		
建 物	4,665	負 債 合 計	1,975,320
機 械 装 置	0	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	478	株 主 資 本	145,126
土 地	565	資 本 金	50,000
無形固定資産	1,178	資 本 剰 余 金	430,000
そ の 他	1,178	そ の 他 資 本 剰 余 金	430,000
投資その他の資産	744,768	利 益 剰 余 金	△334,873
子 会 社 株 式	100,000	利 益 準 備 金	120,000
長 期 差 入 保 証 金	562,648	そ の 他 利 益 剰 余 金	△454,873
繰 延 税 金 資 産	67,966	繰 越 利 益 剰 余 金	△454,873
そ の 他	14,153	純 資 産 合 計	145,126
資 産 合 計	2,120,447	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,120,447

(注) 当期純損失 8,788 千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式・・・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・売価還元原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産・・・定額法

イ. 無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞 与 引 当 金・・・従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

ウ. 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は主に生活雑貨の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

イ. 三重交通グループホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,600株

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載しております。

4. 重要な後発事象に関する注記

利益準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、令和6年5月29日の取締役会において、令和6年6月20日開催予定の第39期定時株主総会にて、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が承認可決されることを条件として、以下のとおり利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を実施することを決議いたしました。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

利益準備金 120,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 334,873,270円

(3) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 454,873,270円

(4) 利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日

令和6年6月20日